

山形市における産後うつに対する COVID-19 流行の影響

○加藤裕一¹⁾、児玉知子²⁾、丸谷美紀²⁾、川合尚子¹⁾、加藤明子¹⁾、奥山泰子¹⁾、山下英俊¹⁾
山形市保健所¹⁾、国立保健医療科学医院²⁾

【目的】本研究は、山形市保健所所有のデータから産後うつに対する COVID-19 流行の影響、山形市独自のハイリスク（社会心理学的・精神医学的ハイリスク）妊婦基準項目の活用状況および妊娠届出面談時の保健師の着眼点をそれぞれ可視化し、今後の母子保健行政に活かすことを目的とする。

【方法】対象者は、令和元年度（流行前）ハイリスク妊婦 876 名と令和 2 年度（流行後）ハイリスク妊婦 743 名、データは、妊娠届出時に行う母子健康手帳交付時アンケート・産前フォローの要否を判断するハイリスク妊婦基準項目、産後訪問時に行う育児支援チェックリスト・エジンバラ産後うつ評価（EPDS）を用いた。流行の影響は、両年度の EPDS 総得点、EPDS 高得点者（9 点以上）および各項目を、ハイリスク妊婦基準項目の活用状況は、EPDS 高得点者の該当割合をそれぞれ分析し、母子健康手帳交付時アンケート内の保健師の自由記載は質的記述的に分析した。

【結果】両年度の EPDS 総得点平均と EPDS 高得点者の割合に差はなかったが、令和 2 年度で EPDS 高得点者の総得点平均が高く、ハイリスク妊婦基準の該当項目数も多かった。EPDS をカットオフ値 9 点～13 点に設定し、説明変数を母の年齢、育児協力者・相談者の有無等の種々の因子として、ロジステック回帰分析を行った結果、全てのカットオフ値において精神科的カウンセリングありのオッズ比が高く、また EPDS 受検までの期間が 28 日以上でオッズ比が低かった。ハイリスク妊婦基準項目では、EPDS 高得点者で精神科既往歴と育児支援者がいない者の割合が高かったが、年度の差はなかった。また、面談時の保健師の着眼点は妊婦の健康管理とともに就労生活、公的支援の有無等の多岐にわたることが確認できた。

【結論】実地データから COVID-19 流行の行動制限の産後うつに対する影響の一部が確認された。また年度に関係なく精神科的カウンセリング歴のあるものに対する産後から 28 日以内の訪問は重要と考えられた。ハイリスク妊婦基準項目はスクリーニングとして利用されていたが、多項目、アンケートとの重複、過剰判定になりやすい点が課題であった。面談時の保健師の着眼点は、経験知が重要である。持続可能な母子保健行政を実現するためには、この経験知を系統的に次世代に伝えていく必要がある。